21 公 営 審 第 1 号
平成22年1月19日

大垣市長 小 川 敏 様

大垣市公営企業等審議会
会長 池 永 輝 之

平成21年12月24日に貴職から諮問を受けた、大垣市公共下水道事業
受益者分担金（案）につきまして、別紙のとおり答申いたします。

答 申 書

このたび、大垣市長から大垣市公共下水道事業受益者分担金（案）について諮問があり、慎重な審議を重ねた結果、次のとおり結論に達したので答申する。

大垣市公共下水道事業受益者分担金（案）について

大垣地域の公共下水道事業は、昭和30年3月に事業認可を得て、市街化区域を対象に分流式を採用し着手した。昭和36年5月には大垣市浄化センターで簡易処理を開始し、順次下水道整備を進め平成21年度末で市街化区域がおおむね完了予定となっている。

平成18年3月27日の1市2町の合併に伴い、上石津地域の特定環境保全公共下水道の北部・中部の2処理区と、農業集落排水施設の南部・西山の2処理区、小規模集合排水処理施設の平井処理区が加わり、平成20年度末において大垣市全体で整備面積3,387ha、人口普及率は78.8%となっている。

下水道は、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全の観点から、市民の関心と期待が求められている。市街化調整区域において、下水道整備にかかる事業費の一部を市民が負担する受益者分担金は、総務省の通知によると事業費の5%程度が適当と示されているものの、市街化調整区域は都市計画事業として下水道整備を実施

しないため、市街化調整区域の市民の方に都市計画税相当額を含めた負担は、理解できるところであり、「別表」の排水人口別分担金の負担は妥当であるという判断に至った。

なお、受益者分担金の制定に当たっては、受益者への周知と十分な理解、協力が得られるよう万全の措置を講じられたい。

今後、大垣地域の市街化調整区域及び墨俣地域の下水道整備が早期に完了し、大垣市全体が下水道普及により、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に寄与することを望むものである。

別表

排水人口別分担金

区分	排水人口	分担金
A	一般住宅	170,000 円
	30 人以下	
B	31 人以上 90 人未満	350,000 円
C	90 人以上 150 人未満	550,000 円
D	150 人以上 300 人未満	950,000 円
E	300 人以上 500 人未満	1,550,000 円
F	500 人以上	3,700,000 円